



株式会社 長大

人・夢・技術

## News Release

2021年7月7日

株式会社 長大

### 地域の持続可能な発展(国連SDGs)のための連携と協力

水・食・住・エネルギーが自立した健康度、幸福度 No.1 の地域づくりを目指して

### 国東市・九州大学との連携協定を締結

地域創生に向けたSDGs評価システムの開発も視野

株式会社長大(東証一部上場、証券コード 9624、永治泰司・代表取締役社長、以下「当社」)は、大分県国東市(三河明史・市長、以下「国東市」)、九州大学都市研究センター(馬奈木俊介・センター長・主幹教授・国連SDGs「新国富報告書」代表、以下「九州大学都市研究センター」)と「地域の持続可能な発展(国連SDGs)のための連携と協力に関する協定書」を締結いたしました。

6月29日に、国東市役所で執り行われた本協定書の調印式には、当社からは永治社長が出席し、国東市の三河市長、九州大学都市研究センター馬奈木教授と共に席を並べ、協定書にサインいたしました。

本協定では、国東市における厳しい人口減少の状況も踏まえ、水・食・住・エネルギー分野での地域自立につながる取り組みなど、以下9項目で連携協力しながら国東市における地域創生の実現を目指してゆきます。

- (1) 人口減少対策に関すること
- (2) 産業の振興と企業支援に関すること
- (3) 女性の社会進出に関すること
- (4) 地域の安全と安心に関すること
- (5) 新国富・健康資本の増進に関すること
- (6) テレワークに関すること
- (7) 水・食・住・エネルギー分野の地域自立に関すること
- (8) 次世代を担う人材の教育に関すること
- (9) その他の地方創生の実現に資する取り組みに関すること

具体的な一例として、国東市において活躍する地域リーダーや企業、市職員等から構成される国東市地域SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)チームを創設。国東市、長大、九州大学都市研究センター3者のお互いの資源(国東市:市有地、廃校、空家等の活用斡旋他、長大:インフラサービスプロバイダーとしての実績他、九州大学都市研究センター:新国富指標を活用した地域の豊かさの数値化)のシナジーによる各種サポート提供を行うことで、水・食・住・エネルギーが自立した健康度、幸福度 No.1 の地域づくりを目指すことを考えております。

また、当社はエアモビリティ株式会社(代表取締役社長:浅井尚、本社:東京都新宿区)と資本業務提携し、「空飛ぶクルマ」事業にも参画しており、例えば国東市にある「宇宙港」化構想が進む大分空港と別府市内など大

分県主要都市を空飛ぶクルマで結ぶ世界の実現に向けた、地域のモビリティ・イノベーションにも取り組んでおります。

この健康度、幸福度を多面的・客観的な指標により数値化・見える化するツールとして、九州大学都市研究センターが提唱する「新国富指標」を活用した評価方法の導入を考えています。この新国富指標は、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けて、施策の有効性を判断するために、包括的な富 (新国富) を表す指標として示されました。新国富指標は 3 つの資本群 (教育や健康などの人的資本、経済的な豊かさを捉える人工資本、自然環境資源などをとらえる自然資本) により構成され、3 つの合計が地域における多面的な豊かさ (well-being) を表しています。したがって新国富指標が大きいことは他国・地域との比較において、相対的に豊かさの規模を表すこととなります。

「新国富指標」により地域の豊かさを数値化することで、当該地域にもたらす多様な豊かさを金銭的価値として測定し、持続可能な資産価値の評価が可能になり、地域の持続的な発展につながると考えております。

2020 年末に中国で感染者が発症し全世界に拡大した新型コロナウイルスは、我が国の人命や地域経済に甚大な影響を与え続けています。今後、新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」の実践が進むことで、テレワークやワーケーションが浸透し、2 拠点居住や都市から地方への移住者の増加など、過疎化が進む山村の見直しや多様性のある地域づくりが求められてきます。そのため、地域における水・食・住・エネルギーの自立の重要性が増してきており、これら地域資源 (アセット) の持続可能な活用に向けた仕組みづくりが必要になると考えます。

当社は、地域開発事業においてこれまで、国内では事業者としての参画と関連した技術コンサルティングサービスを提供するとともに、海外では事業参画に加えて、開発、計画設計や施工監理などの技術コンサルティング、設備調達・資金調達・O&M を支援するコンサルティングなど、事業のライフサイクル全般に亘って関与するサービスプロバイダーとして取り組んで参りました。これらの知見やノウハウを生かし、九州大学都市研究センターが提唱する「新国富指標」を活用した地域評価手法の開発を進めるとともに、この協働を通じ、当社が手掛けている国内・アジアの地域創生・地域開発事業における地域貢献を客観的に見える化する「地域創生に向けた SDGs 評価システムの開発」につなげていきます。さらに、国東市と同様の課題を抱える国内地方自治体に対し、水・食・住・エネルギーが自立した健康度、幸福度 No.1 の地域づくりの横展開を図って参ります。

以上

## ■お問い合わせ

本件に関する報道機関からのご照会は、以下へお願い申し上げます。

<p>宗広裕司 (むねひろ・ゆうじ) 株式会社社長大 海外事業本部 グローバル事業 推進部 部長</p> <p>E メール: munehiro-y@chodai.co.jp 電話: 03-3532-8623</p>	<p>山田健史 (やまだ・たけし) 株式会社社長大 海外事業本部 グローバル事業 推進部 課長</p> <p>E メール: yamada-ta@chodai.co.jp 電話: 03-3532-8623</p>	<p>菊地英一 (きくち・ひでかつ) 株式会社社長大 事業戦略推進センター センター 統轄</p> <p>E メール: kikuti-h@chodai.co.jp 電話: 03-3532-8612</p>
---	---	--

■参考資料:

1. 当日の写真 (解像度が高いデータは別途ご提供いたします)



▲協定書調印の様子

(着座する右側より、永治社長、三河市長、馬奈木教授)



▲協定書調印後の全体写真

2. 新国富指標(人工資本、人的資本、自然資本)について

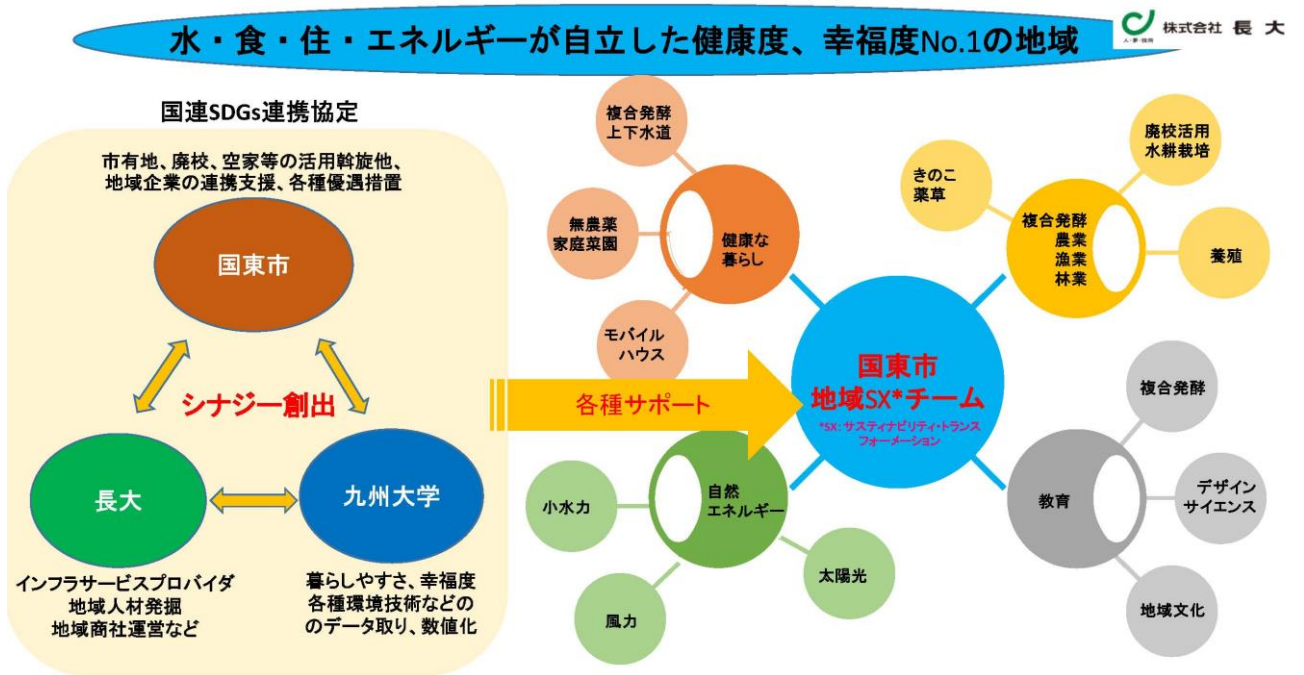
持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けて、施策の有効性を判断するために、包括的な富(新国富)を表す指標が示されました。九州大学 都市研究センター長 馬奈木俊介主幹教授の研究チームでは、地域の豊かさのレベルを上げる取組みに活用できるよう市区町村の新国富指標の値を算出しました。EvaCva-sustainable では、馬奈木主幹教授から提供いただいた2010年の各指標値を表示することができます。

<http://evacva.doc.kyushu-u.ac.jp/iwi/>

新国富指標



3. 水、食、住、エネルギーが自立した健康度、幸福度 No.1 の地域づくり(イメージ)



©2021 CHODAI Co., Ltd.